平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　モリテック スチール株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　5986　　URL http://www.molitec.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　正廣
問合せ先責任者　(役職名) 取締役本社管理部長　(氏名) 谷口　正典　TEL (06)6762－2721

定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	―	―	―	―	―	―	―	―
23年３月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)　包括利益　24年３月期　－百万円(　－%)　23年３月期　－百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	―	―	―	―	―
23年３月期	―	―	―	―	―

(参考)　持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

(注)当連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書は作成しておりません。したがって、連結経営成績は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	21,694	11,477	52.9	512 23
23年３月期	―	―	―	―

(参考)　自己資本　24年３月期　11,477百万円　23年３月期　－百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	―	―	―	―
23年３月期	―	―	―	―

(注)当連結会計年度は、連結子会社の期末おける重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。当社のキャッシュ・フローについては、5.個別財務諸表(4)キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	9 00	9 00	201	―	―
24年３月期	―	―	―	9 00	9 00	201	―	―
25年３月期(予想)	―	―	―	9 00	9 00		40.3	

(注)当連結会計年度が連結初年度でありますので、平成23年３月期及び平成24年３月期の配当性向、純資産配当率は記載しておりません。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,100	―	450	―	480	―	250	―	11 16
通　期	27,200	―	890	―	950	―	500	―	22 31

(注)当連結会計年度が連結初年度であり、平成24年３月期は連結損益計算書を作成しておりませんので、対前期比及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名）　ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

除外　　－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	22,558,063株	23年３月期	22,558,063株
②　期末自己株式数	24年３月期	150,571株	23年３月期	148,069株
③　期中平均株式数	24年３月期	22,407,972株	23年３月期	22,410,575株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	24,926	5.2	820	△4.5	886	△1.9	432	△8.7
23年３月期	23,700	21.1	858	328.4	903	210.1	473	160.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	19　29	－
23年３月期	21　12	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	21,723	11,558	53.2	515　82
23年３月期	19,790	11,394	57.6	508　44

（参考）　自己資本　　24年３月期　11,558百万円　　23年３月期　11,394百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（５）継続企業の前提に関する注記 ……9
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……10
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……11
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（連結貸借対照表関係） ……12
（連結損益計算書関係） ……12
（連結包括利益計算書関係） ……12
（連結株主資本等変動計算書関係） ……12
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……12
（リース取引関係） ……12
（金融商品関係） ……13
（有価証券関係） ……15
（退職給付関係） ……15
（ストック・オプション等関係） ……16
（税効果会計関係） ……16
（企業結合等関係） ……16
（資産除去債務関係） ……16
（賃貸等不動産関係） ……16
（セグメント情報等） ……17
（関連当事者情報） ……18
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……23
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……26
（５）継続企業の前提に関する注記 ……28
（６）重要な会計方針 ……28
（７）重要な会計方針の変更 ……28
（８）個別財務諸表に関する注記事項 ……30
（貸借対照表関係） ……30
（損益計算書関係） ……30
（株主資本等変動計算書関係） ……30
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……31
（リース取引関係） ……31
（金融商品関係） ……32
（有価証券関係） ……34
（退職給付会計） ……35
（ストック・オプション等関係） ……36
（税効果会計関係） ……36
（企業結合等関係） ……36
（資産除去債務関係） ……36
（賃貸等不動産関係） ……36
（セグメント情報等） ……37
（関連当事者情報） ……38
（１株当たり情報） ……39
（重要な後発事象） ……39
６．その他 ……40
（１）役員の異動 ……40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。これに伴い、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」、「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」については当社のみの状況を記載しております。

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、東日本大震災の影響から経済活動が一時停滞いたしました。その後、サプライチェーンの復旧にともない緩やかな回復の兆しが見られたものの、タイの洪水の影響、欧州における財政不安、急激な円高等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当期売上高は、249億2千6百万円と前期比5.2%増加いたしました。

部門別の売上高では、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、自動車関連を中心に需要が回復したことにより、売上高は161億8千5百万円と前期比5.4%増加いたしました。

焼入鋼帯、鈑金加工品を製造販売しております製造部門では、焼入鋼帯につきましては、自動車関連需要が好調に推移するとともに、新たに機械関連需要が増加し、売上高は19億3千7百万円と前期比6.8%増加いたしました。また、鈑金加工品につきましては自動車向けの需要が堅調に推移するとともに農業機械関連需要が増加し、売上高は68億3百万円と前期比4.3%増加いたしました。

その結果、製造部門全体では、売上高は87億4千万円と前期比4.8%増加いたしました。

しかしながら、経常利益は8億8千6百万円と前期比1.9%、当期純利益は4億3千2百万円と前期比8.7%それぞれ減少いたしました。

部門別品目別売上高

品　　目	前　　期 自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日		当　　期 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特殊帯鋼	9,921,659	41.9	10,048,388	40.3	126,729	1.3
普通鋼	4,278,568	18.1	5,040,922	20.2	762,354	17.8
その他	1,162,434	4.9	1,096,582	4.4	△65,852	△5.7
商事部門計	1,562,663	64.9	16,185,894	64.9	823,231	5.4
焼入鋼帯	1,814,702	7.7	1,937,276	7.8	122,574	6.8
鈑金加工品	6,523,130	27.4	6,803,085	27.3	279,955	4.3
製造部門計	8,337,832	35.1	8,740,362	35.1	402,530	4.8
合　　計	23,700,496	100.0	24,926,256	100.0	1,225,760	5.2

②次期の見通し

今後の我が国経済は、一部に復興関連需要が見込まれるものの、長期化する円高、原油価格の上昇や欧州債務危機による世界経済の減速懸念もいまだ払拭されず、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。今期よりグループ経営へと移行し、子会社を連結することから、平成25年３月期の連結業績は売上高272億円、営業利益８億９千万円、経常利益９億５千万円、当期純利益５億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、216億9千4百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ)流動資産

流動資産の残高は、158億9千万円となりました。主な内訳は、現金及び預金53億2千7百万円、受取手形及び売掛金72億2千9百万円であります。

(ロ)固定資産

固定資産の残高は、58億3百万円となりました。主な内訳は、土地11億1千6百万円、投資有価証券14億1千2百万円であります。

(ハ)流動負債

流動負債の残高は、102億1千6百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金76億1百万円であります。

(ニ)固定負債

固定負債の残高は、9億2百万円となりした。主な内訳は、退職給付引当金5億6千8百万円であります。

(ホ)純資産

純資産の残高は、114億7千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より8億4千7百万円増加し、50億4千1百万円なりました。

当期中におけ各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を8億7千8百万円、非資金項目である減価償却費を5億8百万円計上したほか、売上債権の増加3億1千2百万円、たな卸資産の増加2億4千8百万円、仕入債務の増加15億5千万円、法人税等の支払い6億4千3百万円等により、15億9千3百万円の資金増加(前事業年度は7億7千3百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出1億1千5百万円、固定資産の取得3億1千5百万円等により、5億1千1百万円の資金減少(前事業年度は6億1千6百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億2百万円等により、2億3千4百万円の資金減少(前事業年度は1億8千1百万円の資金減少)となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	57.6	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	30.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	51.7	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	218.6	450.3

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、生産性を高めるための設備投資の、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営基盤と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

①自動車関連業界への売上高について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、平成24年３月期における売上高に占める自動車関連業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産活動の影響を受ける可能性があります。

②鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店であります株式会社メタルワンより鋼材を仕入れております。平成24年３月期における仕入高に占める株式会社メタルワンの割合が高くなっております。

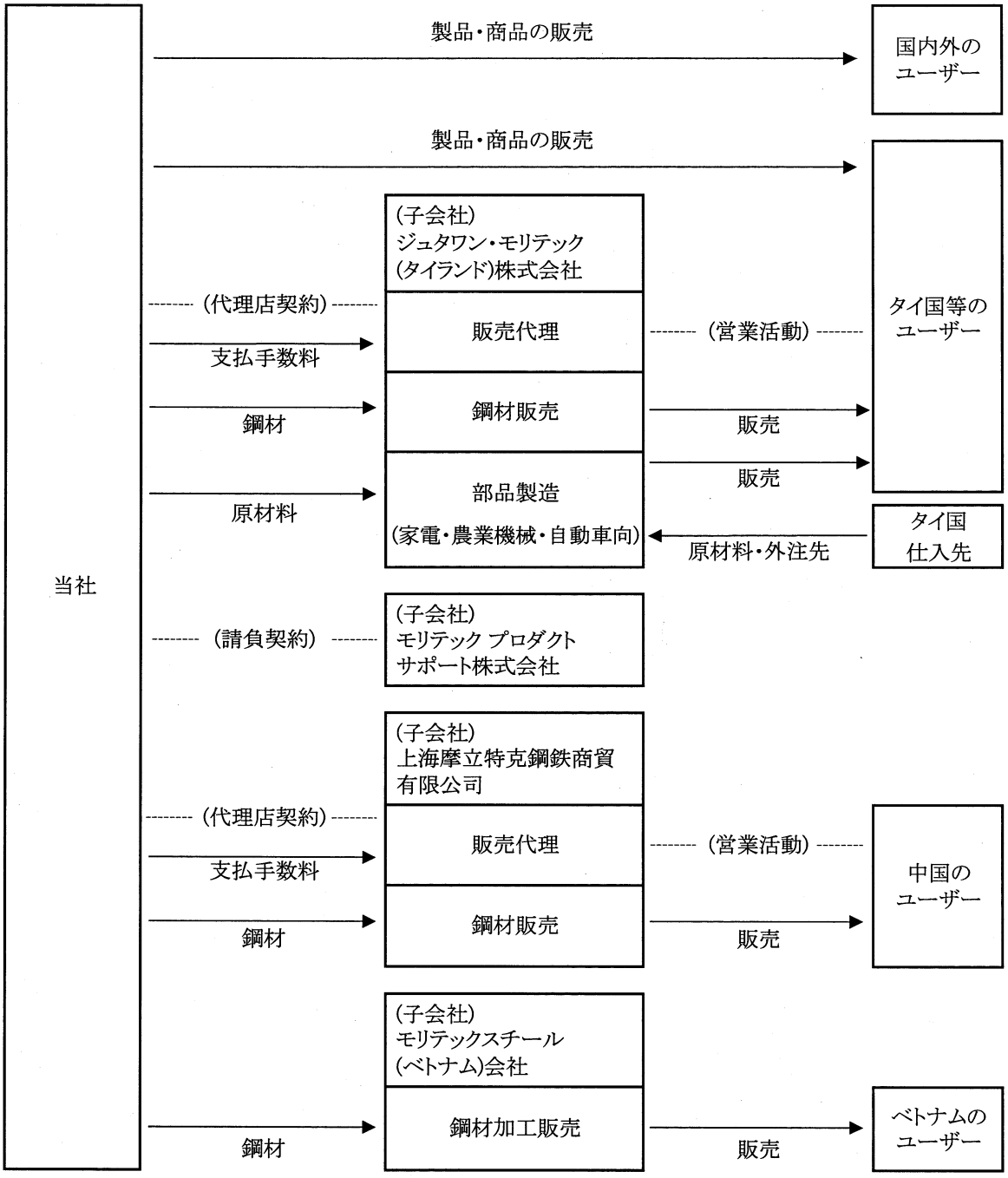
（注） 当連結会計年度は連結初年度であるため割合は記載しておりません。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材販売、および家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテック プロダクトサポート株式会社(製造、組立、包装等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(ベトナム国内向けの鋼材の加工および販売)の4社があります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社つくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ＲＯＥ)５％台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

（３）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長を目指して、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鈑金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社は、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるIS014001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,327,672
受取手形及び売掛金	7,229,105
商品及び製品	2,364,041
仕掛品	289,448
原材料及び貯蔵品	341,967
繰延税金資産	145,470
その他	196,567
貸倒引当金	△3,700
流動資産合計	15,890,573
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	951,775
機械装置及び運搬具（純額）	901,244
工具、器具及び備品（純額）	89,928
土地	1,116,286
リース資産（純額）	42,319
建設仮勘定	719,053
有形固定資産合計	3,820,607
無形固定資産	
リース資産	34,326
その他	9,192
無形固定資産合計	43,518
投資その他の資産	
投資有価証券	1,412,218
長期貸付金	14,884
その他	520,924
貸倒引当金	△8,640
投資その他の資産合計	1,939,387
固定資産合計	5,803,513
資産合計	21,694,086

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,601,886
短期借入金	400,000
リース債務	33,061
未払法人税等	162,772
賞与引当金	190,000
役員賞与引当金	40,000
その他	885,982
流動負債合計	9,313,702
固定負債	
リース債務	47,416
退職給付引当金	568,113
役員退職慰労引当金	287,086
固定負債合計	902,616
負債合計	10,216,318
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,848,846
資本剰余金	1,469,608
利益剰余金	8,048,064
自己株式	△40,100
株主資本合計	11,326,419
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	210,853
為替換算調整勘定	△62,012
その他の包括利益累計額合計	148,840
少数株主持分	2,507
純資産合計	11,477,767
負債純資産合計	21,694,086

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

当連結会計年度は期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書および連結包括利益計算書は作成しておりません。

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　　１社

主要な連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

(2)主要な非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いすれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期損益および利益剰余金（持分相当額)等は、いずれも連結計書類に重要な影響をおよぼしていないため除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社　　無

(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益および利益剰余金(持分相当額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

また、在外子会社は定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌期から５年で償却しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ対象	外貨建輸出取引（金銭債権）
ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度
※１	有形固定資産の減価償却累計額	15,332,923千円
※２	担保に供している資産	
	（種類） 建物	117,997千円
	土地	13,500千円
	（担保対象債務） メタルワンに対する買入債務	5,772,788千円

※３ 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高より除かれております。

	当連結会計年度
受取手形	364,063千円
支払手形	52,019千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結包括利益計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結株主資本等変動計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度
取得価額相当額	42,649 千円
減価償却累計額相当額	34,993 千円
期末残高相当額	7,656 千円

(注) １．上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。
２．取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度
１年以内	6,825 千円
１年超	831 千円
合計	7,656 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度
支払リース料	12,639 千円
減価償却費相当額	12,639 千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有および運用は、資金配分方法の効率化および健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,327,672	5,327,672	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,229,105	7,229,105	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,216,755	1,216,755	―
(4) 支払手形及び買掛金	(7,601,886)	(7,601,886)	―
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	―
(6) デリバティブ取引	(69,639)	(69,639)	―

(※) 負債計上されているものは、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項 「有価証券関係」 をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,080
関係会社株式	10,000
関係会社出資金	171,382
合計	195,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 」には含めておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,327,672	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,229,105	―	―	―
合計	12,556,777	―	―	―

（注４）短期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	―	―	―	―	―

（有価証券関係）

１．当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成24年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	858,674	362,516	496,157
② 債券	―	―	―
③ その他	41,967	37,488	4,479
小計	900,641	400,005	500,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	301,283	470,369	△ 169,086
② 債券	―	―	―
③ その他	14,830	21,494	△ 6,664
小計	316,113	491,864	△ 175,750
合計	1,216,755	891,869	324,885

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
―	―	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,080
(2) 関係会社株式	10,000
(3) 関係会社出資金	171,382
合計	195,462

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

			当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ	退職給付債務	(千円)	1,184,873
ロ	年金資産	(千円)	△595,623
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	(千円)	589,249
ニ	未認識数理計算上の差異	(千円)	△21,136
ホ	退職給付引当金(ハ＋ニ)	(千円)	568,113

（注） 平成21年４月１日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

３．退職給付費用に関する事項

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	1.0%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	１年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から５年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 貸倒引当金　3,839千円 賞与引当金　72,124千円 未払事業税　12,918千円 退職給付引当金　201,934千円 役員退職慰労引当金　83,338千円 投資有価証券評価損　20,301千円 減損損失　16,291千円 その他　70,693千円 繰延税金資産合計　481,440千円 評価性引当額　△40,298千円 繰延税金資産合計　441,141千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　55,964千円 その他投資有価証券評価差額金　114,032千円 繰延税金負債合計　169,997千円 繰延税金資産の純額　271,144千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、東大阪市および伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯および鈑金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鈑金加工品部門」および「海外事業」の４つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鈑金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	―	―	―	―	―
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―
セグメント利益	―	―	―	―	―
セグメント資産	8,053,118	484,969	4,651,266	826,738	14,016,093
その他の項目					
減価償却費	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	―	―	―	―

(注) 当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	14,016,093
セグメント間の取引消去	△855,788
全社資産（注）	8,533,781
連結財務諸表の資産合計	21,694,086

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	512円23銭

(注) １．当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の記載を省略しております。

２．算定上の基礎

１株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,477,767千円
普通株式に係る純資産額	11,477,767千円
差額の主な内訳	―
普通株式の発行済株式数	22,558,063株
普通株式の自己株式数	150,571株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,407,492株

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,671	5,041,403
受取手形	2,073,779	2,052,755
売掛金	5,018,416	5,351,826
商品及び製品	1,929,957	2,224,220
仕掛品	324,689	285,099
原材料及び貯蔵品	303,397	297,274
前払費用	20,060	27,250
関係会社短期貸付金	―	20,000
未収入金	138,152	309,512
繰延税金資産	121,113	131,265
その他	3,334	57,325
貸倒引当金	△3,500	△3,700
流動資産合計	14,123,073	15,794,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	962,607	893,951
構築物（純額）	16,641	35,088
機械及び装置（純額）	926,243	870,149
車両運搬具（純額）	15,752	11,957
工具、器具及び備品（純額）	101,347	80,218
土地	998,073	998,073
リース資産（純額）	37,743	42,319
建設仮勘定	90,581	401,028
有形固定資産合計	3,148,991	3,332,786
無形固定資産		
ソフトウエア	4,290	2,996
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	36,194	34,326
無形固定資産合計	46,285	43,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,582	1,230,835
関係会社株式	571,633	626,216
関係会社出資金	55,764	171,382
関係会社長期貸付金	20,000	―
従業員に対する長期貸付金	18,036	14,884
長期前払費用	40	22
生命保険積立金	311,450	327,449
繰延税金資産	118,020	125,673
その他	69,636	65,168
貸倒引当金	△13,410	△8,640
投資その他の資産合計	2,471,754	2,552,993
固定資産合計	5,667,031	5,928,903
資産合計	19,790,105	21,723,135

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,107,270	1,185,041
買掛金	4,938,458	6,411,608
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	26,361	33,061
未払金	272,935	358,213
未払法人税等	416,534	162,772
未払消費税等	16,025	9,193
未払費用	48,118	51,376
預り金	10,087	11,842
賞与引当金	185,000	190,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
設備関係支払手形	45,345	371,324
為替予約	－	38,218
その他	3,546	452
流動負債合計	7,509,684	9,263,104
固定負債		
リース債務	51,274	47,416
退職給付引当金	592,838	567,389
役員退職慰労引当金	242,133	287,086
固定負債合計	886,245	901,893
負債合計	8,395,930	10,164,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	95,808	100,354
別途積立金	6,400,000	6,600,000
繰越利益剰余金	904,091	930,075
利益剰余金合計	7,862,111	8,092,641
自己株式	△39,312	△40,100
株主資本合計	11,141,253	11,370,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,921	210,853
繰延ヘッジ損益	－	△23,710
評価・換算差額等合計	252,921	187,142
純資産合計	11,394,175	11,558,138
負債純資産合計	19,790,105	21,723,135

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,337,832	8,797,974
商品売上高	15,362,663	16,128,282
売上高合計	23,700,496	24,926,256
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	437,186	511,338
当期製品製造原価	6,889,387	7,143,886
合計	7,326,574	7,655,224
製品期末たな卸高	511,338	463,775
製品売上原価	6,815,235	7,191,449
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,092,881	1,418,619
当期商品仕入高	14,075,255	14,978,000
合計	15,168,136	16,396,620
商品期末たな卸高	1,418,619	1,760,444
商品売上原価	13,749,517	14,636,175
売上原価合計	20,564,752	21,827,625
売上総利益	3,135,743	3,098,631
販売費及び一般管理費	2,277,416	2,278,515
営業利益	858,327	820,116
営業外収益		
受取利息	978	1,075
受取配当金	22,776	28,156
受取賃貸料	6,171	6,235
助成金収入	－	125
その他	20,027	35,427
営業外収益合計	49,954	71,020
営業外費用		
支払利息	3,568	3,546
為替差損	1,089	833
その他	17	123
営業外費用合計	4,675	4,503
経常利益	903,605	886,633

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,578	479
投資有価証券割当益	2,832	－
受取保険金	9,633	2,828
その他	－	52
特別利益合計	15,044	3,360
特別損失		
固定資産売却損	9,466	－
固定資産除却損	5,611	9,654
投資有価証券評価損	24,615	－
ゴルフ会員権売却損	－	1,301
その他	4,003	122
特別損失合計	43,696	11,078
税引前当期純利益	874,954	878,914
法人税、住民税及び事業税	461,111	392,501
法人税等調整額	△59,397	54,193
法人税等合計	401,713	446,694
当期純利益	473,240	432,220

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,848,846	1,848,846
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計		
当期首残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	462,211	462,211
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	99,390	95,808
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	10,065
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,581	△5,519
当期変動額合計	△3,581	4,545
当期末残高	95,808	100,354
別途積立金		
当期首残高	6,400,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	200,000
当期変動額合計	－	200,000
当期末残高	6,400,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	584,150	904,091
当期変動額		
剰余金の配当	△156,881	△201,689
固定資産圧縮積立金の積立	－	△10,065
固定資産圧縮積立金の取崩	3,581	5,519
別途積立金の積立	－	△200,000
当期純利益	473,240	432,220

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期変動額合計	319,940	25,984
当期末残高	904,091	930,075
利益剰余金合計		
当期首残高	7,545,752	7,862,111
当期変動額		
剰余金の配当	△156,881	△201,689
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	473,240	432,220
当期変動額合計	316,358	230,530
当期末残高	7,862,111	8,092,641
自己株式		
当期首残高	△39,004	△39,312
当期変動額		
自己株式の取得	△308	△787
当期変動額合計	△308	△787
当期末残高	△39,312	△40,100
株主資本合計		
当期首残高	10,825,203	11,141,253
当期変動額		
剰余金の配当	△156,881	△201,689
自己株式の取得	△308	△787
当期純利益	473,240	432,220
当期変動額合計	316,050	229,742
当期末残高	11,141,253	11,370,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295,889	252,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,967	△42,068
当期変動額合計	△42,967	△42,068
当期末残高	252,921	210,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△23,710
当期変動額合計	－	△23,710
当期末残高	－	△23,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	295,889	252,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,967	△65,779
当期変動額合計	△42,967	△65,779
当期末残高	252,921	187,142

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	11,121,092	11,394,175
当期変動額		
剰余金の配当	△156,881	△201,689
自己株式の取得	△308	△787
当期純利益	473,240	432,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,967	△65,779
当期変動額合計	273,082	163,963
当期末残高	11,394,175	11,558,138

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	874,954	878,914
減価償却費	533,918	508,538
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,860	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,000	5,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△29,581	△25,448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	67,798	44,953
受取利息及び受取配当金	△23,755	△29,232
支払利息	3,568	3,546
固定資産売却損益（△は益）	6,887	△479
固定資産除却損	3,015	9,537
投資有価証券評価損益（△は益）	24,615	－
投資有価証券割当益	△2,800	－
売上債権の増減額（△は増加）	△633,556	△312,385
たな卸資産の増減額（△は増加）	△527,014	△248,549
未収消費税等の増減額（△は増加）	△65,951	54,374
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,389	△285,325
受取保険金	－	△2,828
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	1,249
仕入債務の増減額（△は減少）	655,616	1,550,920
未払消費税等の増減額（△は減少）	△146,406	△6,831
その他の流動負債の増減額（△は減少）	37,974	61,846
その他	－	0
小計	821,815	2,208,000
利息及び配当金の受取額	23,755	29,231
利息の支払額	△3,540	△3,538
法人税等の支払額	△70,365	△643,341
法人税等の還付額	2,255	140
保険金の受取額	－	2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,920	1,593,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,485	△315,950
固定資産の売却による収入	4,270	1,959
投資有価証券の取得による支出	△21,327	△9,812
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△13,533
ゴルフ会員権の売却による収入	－	11,682
関係会社出資金の払込による支出	△471,761	△115,618
関係会社株式の取得による支出	－	△54,583
貸付けによる支出	△11,050	△3,550
貸付金の回収による収入	5,480	6,701
その他	△1,453	△18,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,327	△511,511

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,440	△30,655
自己株式の取得による支出	△308	△787
配当金の支払額	△156,625	△202,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,374	△234,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,781	847,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,217,452	4,193,671
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,671	5,041,403

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌期から５年で償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ対象	外貨建輸出取引（金銭債権）及び予定取引
ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ方針	ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

（７）重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		前事業年度	当事業年度
※１	有形固定資産の減価償却累計額	14,867,789千円	15,216,852千円
※２	担保に供している資産		
（種類）	建物	135,008千円	117,997千円
	土地	13,500千円	13,500千円
（担保対象債務）	メタルワンに対する買入債務	4,311,266千円	5,772,788千円
※３	保証債務　関係会社の金融機関借入金に対する保証		
	ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	―	792,311千円

（損益計算書関係）

	前事業年度	当事業年度
※1　有形固定資産の減価償却実施額	516,976千円	492,122千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063	―	―	22,558,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	146,361	1,708	―	148,069

(注)　自己株式の増加1,708株は、単元未満株式の買取によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	156,881	7.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	201,689	9.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063	―	―	22,558,063

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	148,069	2,502	―	150,571

(注)　自己株式の増加2,502株は、単元未満株式の買取によるものであります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	201,689	9.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	201,667	9.00	平成24年３月31日	平成23年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	4,193,671 千円	5,041,403 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	4,193,671 千円	5,041,403 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	80,866 千円	42,649 千円
減価償却累計額相当額	60,394 千円	34,993 千円
期末残高相当額	20,471 千円	7,656 千円

(注) １．上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。
２．取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
１年以内	12,814 千円	6,825 千円
１年超	7,656 千円	831 千円
合計	20,471 千円	7,656 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	18,786 千円	12,639 千円
減価償却費相当額	18,786 千円	12,639 千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融資産の保有および運用は、資金配分方法の効率化および健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,193,671	4,193,671	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,092,195	7,092,195	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,306,502	1,306,502	―
(4) 支払手形及び買掛金	(6,045,729)	(6,045,729)	―
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	―
(6) デリバティブ取引	―	―	―

(※) 負債計上されているものは、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項 「有価証券関係」 をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	14,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,193,671	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,092,195	―	―	―
合計	11,285,867	―	―	―

（注４）短期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	―	―	―	―	―

（有価証券関係）

１．前事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成23年３月31日）

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	875,821	342,182	533,639
② 債券	―	―	―
③ その他	41,532	37,488	4,044
小計	917,354	379,671	537,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	374,031	480,891	△ 106,860
② 債券	―	―	―
③ その他	15,116	21,494	△ 6,377
小計	389,147	502,385	△ 113,237
合計	1,306,502	882,057	424,445

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
―	―	―

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	627,397
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,080

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前事業年度（平成23年３月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

			前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
イ	退職給付債務	（千円）	1,116,725	1,184,149
ロ	年金資産	（千円）	△512,414	△595,623
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	（千円）	604,311	588,526
ニ	未認識数理計算上の差異	（千円）	△11,473	△21,136
ホ	退職給付引当金(ハ＋ニ)	（千円）	592,838	567,389

（注） 平成21年４月１日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

３．退職給付費用に関する事項

			前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
イ	勤務費用	（千円）	72,854	74,728
ロ	利息費用	（千円）	21,398	22,334
ハ	期待運用収益	（千円）	△4,475	△5,124
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	（千円）	―	―
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	（千円）	△763	905
ヘ	退職給付費用	（千円）	89,013	92,844

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法	期間定額方法
ロ	割引率	2.0％	2.0％
ハ	期待運用収益率	1.0％	1.0％
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	１年	１年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から５年	翌期から５年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
　該当事項はありません。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
　連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	2,538千円	貸倒引当金	3,839千円
	賞与引当金	75,480千円	賞与引当金	72,124千円
	未払事業税	32,227千円	未払事業税	12,918千円
	退職給付引当金	241,877千円	退職給付引当金	201,934千円
	役員退職慰労引当金	98,790千円	役員退職慰労引当金	83,338千円
	投資有価証券評価損	23,272千円	投資有価証券評価損	20,301千円
	減損損失	18,675千円	減損損失	16,291千円
	その他	28,209千円	その他	56,489千円
	繰延税金資産合計	521,072千円	繰延税金資産合計	467,235千円
	評価性引当額	△44,384千円	評価性引当額	△40,298千円
	繰延税金資産合計	476,687千円	繰延税金資産合計	426,936千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	66,030千円	固定資産圧縮積立金	55,964千円
	その他投資有価証券評価差額金	171,523千円	その他投資有価証券評価差額金	114,032千円
	繰延税金負債合計	237,553千円	繰延税金負債合計	169,997千円
	繰延税金資産の純額	239,133千円	繰延税金資産の純額	256,939千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.8%	法定実効税率	40.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
	住民税等均等割額	1.2%	住民税等均等割額	1.6%
	役員賞与	1.9%	役員賞与	1.9%
	その他	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	その他	△0.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
　該当事項はありません。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
　連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
　該当事項はありません。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
　連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
　当社は、東大阪市および伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。
当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
　連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鈑金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」及び「鈑金加工品部門」の３つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鈑金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	15,362,663	1,814,702	6,523,130	23,700,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619,646	163,736	9,624	1,793,007
計	16,982,310	1,978,438	6,532,755	25,493,504
セグメント利益	672,114	273,392	734,246	1,679,753
セグメント資産	7,601,428	526,096	4,267,283	12,394,808
その他の項目				
減価償却費	13,246	64,322	424,054	501,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,709	22,987	276,319	304,015

④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度
報告セグメント計	25,493,504
セグメント間取引消去	△1,793,007
財務諸表の売上高	23,700,496

(単位：千円)

利益	前事業年度
報告セグメント計	1,679,753
全社費用（注）	△821,425
財務諸表の営業利益	858,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度
報告セグメント計	12,394,808
全社資産（注）	7,395,296
財務諸表の資産合計	19,790,105

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	前事業年度	前事業年度	前事業年度
減価償却費	501,624	32,294	533,918
有形固定資産及び無形資産の増加額	304,015	39,167	343,183

【関連情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
㈱ダイナックス	3,472,748	商事部門・鈑金加工品部門
㈱エクセディ	2,878,232	商事部門・焼入鋼帯部門・鈑金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	508円44銭	515円82銭
１株当たり当期純利益	21円12銭	19円29銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません	潜在株式がないため、記載しておりません

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,394,175千円	11,558,138千円
普通株式に係る純資産額	11,394,175千円	11,558,138千円
差額の主な内訳	―	―
普通株式の発行済株式数	22,558,063株	22,558,063株
普通株式の自己株式数	148,069株	150,571株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,409,994株	22,407,492株

２．　１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
損益計算書上の当期純利益	473,240千円	432,220千円
普通株式に係る当期純利益	473,240千円	432,220千円
普通株式の期中平均株式数	22,410,575株	22,407,972株

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

６．その他

（１）役員の異動（平成24年6月26日付予定）

1. 代表取締役の異動

代表取締役 副社長	五島　吉朗	現	代表取締役 専務取締役
代表取締役 専務取締役	永見　研二	現	専務取締役

2. 新任監査役候補

監査役 （社外監査役） （日新製鋼㈱常務執行役員 大阪支社長）	中尾　卓	現	（日新製鋼㈱常務執行役員 大阪支社長）

3. 退任予定監査役

監査役 （社外監査役） （日新製鋼㈱常務執行役員 名古屋支社長）	宮楠　克久